

当健保の令和4年度の決算が、7月5日に開催された第108回組合会で可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

令和4年度 決算のポイント

■ 一般勘定

① 収入

(単位：千円)

(単位：円)

科目	決算額	被保険者1人当たり額
健康保険収入	5,849,106	591,895
調整保険料収入	101,825	10,304
繰越金	650,000	65,776
繰入金	1,107,561	112,079
国庫補助金収入	172,266	17,432
特定健康診査等事業収入	23,424	2,370
財政調整事業交付金	57,630	5,832
雑収入	21,275	2,153
合計	7,983,087	807,841
経常収入合計	5,904,211	597,471
経常収支	▲1,199,267	▲121,359

基礎数値

平均標準報酬月額 427,454円

被保険者数

9,882人

健康保険料率 1000分の82

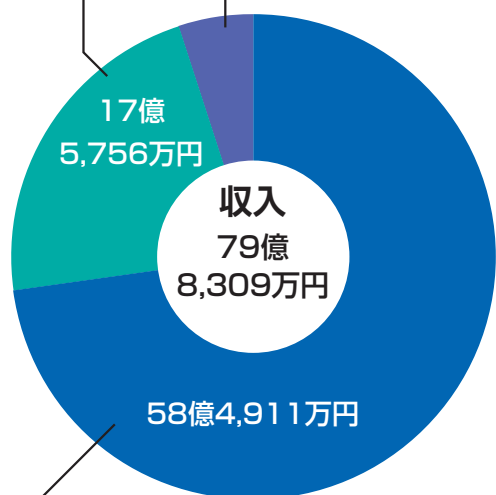
② 支出

(単位：千円)

(単位：円)

科目	決算額	被保険者1人当たり額
事務費	133,694	13,529
保険給付費	2,886,395	292,086
納付金	3,384,532	342,495
保健事業費	685,937	69,413
還付金	688	69
営繕費	1,065	108
財政調整事業拠出金	101,523	10,274
連合会費	1,958	198
積立金	10,000	1,012
雑支出	1,770	179
合計	7,207,562	729,363
経常支出合計	7,103,478	718,830

繰入金・繰越金 22% その他 5%



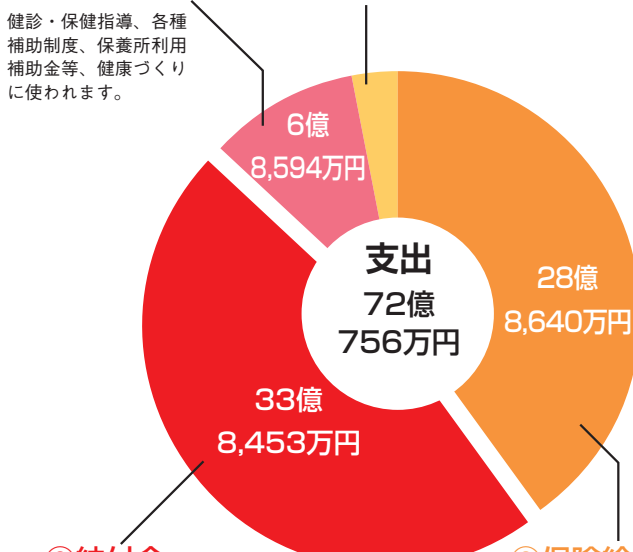
①健康保険収入 73%

被保険者と会社から納めていただく保険料です。

④保健事業費 10%

健診・保健指導、各種補助制度、保養所利用補助金等、健康づくりに使われます。

事務費・その他 3%



③納付金 47%

高齢者医療制度への拠出金となります。多くの健保組合が赤字となっている原因です。

②保険給付費 40%

病気やけがをしたときの医療費・手当金として使われます。

■ 介護勘定

① 収入

(単位：千円)

(単位：円)

科目	決算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護保険収入	897,547	151,715
合計	897,547	151,715

② 支出

(単位：千円)

(単位：円)

科目	決算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護納付金	865,338	146,271
介護保険料還付金	145	25
積立金	4,000	676
合計	869,483	146,971

基礎数値

介護保険の対象となる被保険者数 8,051人
平均標準報酬月額 475,556円 介護保険料率 1000分の18

決算のあらまし

【一般勘定】

当健保の令和4年度決算は、経常収支で11億9,927万円の赤字となりました。令和4年度は健康保険料率の引上げ（8.0%→8.2%）や標準報酬月額増加により、保険料収入が増加したものの、保険給付費や納付金の急増が財政を圧迫し、大幅な赤字を計上する大変厳しい財政運営となりました。

● 収入

健保組合の主な収入は、みなさんと会社から収めていただく健康保険料です。令和4年度の①**健康保険収入**は、健康保険料率の引上げに加え、保険料算出の基礎となる給与や賞与の増加により、前年度比2億6,840万円増の58億4,911万円となりました。

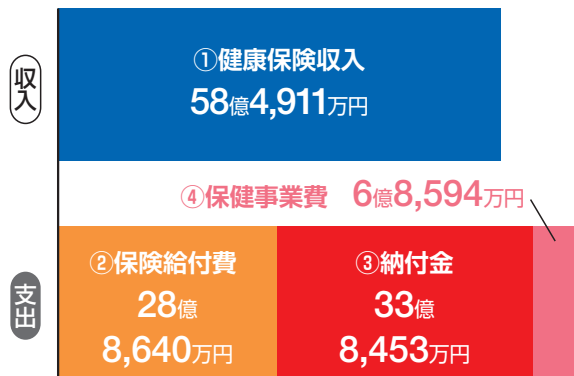
収入不足を補てんするため、前年度からの繰越金6億5,000万円、別途積立金からの繰入金11億円などを計上しています。

● 支出

健保組合の主な支出は②**保険給付費**と③**納付金**です。

みなさんご家族が病気やけがをしたときの医療費や手当金などにあてられる②**保険給付費**は、前年度比2億7,266万円増の28億8,640万円となりました。保険給付費は新型コロナで一時的に減少した令和2年度以降、2年連続で前年度比約10%の増加が続いています。一方、高齢者の医療費を支えるために国に支払う③**納付金**（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・退職者給付拠出金）は33億8,453万円で、前年度比7億3,852万円増と急激に増加しました。保険給付費と納付金は今後も増加することが予想されるため、動向を注視しながら、財政基盤の維持を図るため、一段と踏み込んだ施策を検討してまいります。

各種健診・保健指導等の健康づくり事業の費用としては、④**保健事業費**6億8,594万円の支出となりました。



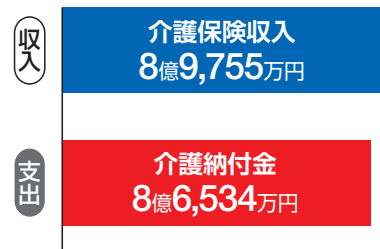
保険給付費と納付金が増え、財政を圧迫しました。
収入の不足分は繰越金と繰入金で補てんしました。

【介護勘定】

次に通過勘定科目となる介護勘定です。健保組合は、国の代わりに会社と40歳～64歳の被保険者から介護保険料をお預かりし、介護納付金として国に納めています。介護保険料は毎年度、国から割り当てられる介護納付金を賄うのに必要な保険料率を設定し、納めていただいています。

令和4年度の介護納付金は前年度比2,886万円増の8億6,534万円、介護保険料は同2,291万円増の8億9,755万円となりました。

高齢者人口の増加による介護サービス利用者の増加に伴い介護納付金は今後も増加していくことが見込まれることから、随時介護保険料率の見直しが必要となる見通しです。



決算のポイント

- 令和4年度は経常収支で11億9,927万円の赤字決算に。
- 保険料率の引上げ（8.0%→8.2%）、給与・賞与の上昇等により、保険料収入が前年度比2億6,840万円増加。
- 健保組合の二大支出（保険給付費・納付金）が急増し、経常支出全体では前年度比10億2,950万円増加。
- 引き続き健康管理・疾病予防事業に重点を置いて保健事業を実施。
- 介護勘定は、今後も介護納付金の増加が確実視されているため、随時保険料率の見直しが必要となる見通し。

健保組合を取り巻く環境と今後の見通し

健康保険組合連合会（健保連）が公表した「令和5年度健康保険組合予算早期集計」によると、健保組合全体の経常収支は5,623億円の赤字で、過去最大の赤字を見込むことがわかりました。急激な財政悪化の要因について健保連は、医療費の伸びと納付金の急増を挙げています。特に令和4年以降、人口のボリューム層である団塊の世代が75歳に到達しはじめたことにより、後期高齢者支援金は前年度比1,967億円増と急激な増加が見込まれています。後期高齢者人口は7年にかけて増加が続くため、納付金は今後さらに上昇することが確実視されています。支出の急増を背景に、全国の健保組合の平均保険料率は9.27%、収支

均衡に必要な実質保険料率は10.1%に上り、ともに過去最高を更新しました。被保険者1人当たりの年間保険料は前年度よりも1万円以上増加の50万9,657円となり、現役世代の負担増加に歯止めがかからない状況です。

国は、今後一層加速する超高齢化や人口減少を見据え、現役世代の負担に過度に依拠する現在の仕組みを是正し、全国民が負担能力に応じて公平に支え合う「全世代型社会保障制度」の構築をめざし、制度改正を進めています。また、医療DX化による医療提供体制の効率化や質の向上を図るとともに、健康寿命の延伸に向けた疾病予防策を強化するなど、医療資源を適切に使うための施策が一層求められています。